

氏名 (生年月日)	<small>ニシ ズミ ヨウ スケ</small> 西住祐亮 (1982年4月16日)
学位の種類	博士(政治学)
学位記番号	法博甲第100号
学位授与の日付	2015年3月19日
学位授与の要件	中央大学学位規則第4条第1項
学位論文題目	地域紛争をめぐるアメリカの国内政治 —コソヴォ紛争及びチェチェン紛争に関する米国内政治の分析—
論文審査委員	主査 滝田 賢治 副査 西海 真樹・星野 智 都留 康子 (上智大学総合グローバル学部教授)

内容の要旨及び審査の結果の要旨

はじめに

第2次世界大戦終結以降の国際政治を特徴づけていた米ソ冷戦が1990年前後に終結した後、国家間戦争は激減している。これに対して旧ソ連圏諸国やかつて欧米の植民地であった国家を中心に民族・部族対立や宗教対立を理由にした分離独立を目指す内戦や地域紛争が多発してきた。ソ連との冷戦に勝利し愉悦感に浸っていたアメリカは、世界各地で頻発する内戦・地域紛争に対応せざるを得なかった。本論文では、旧ユーゴのコソヴォと旧ソ連に属していたチェチェンの分離独立をめぐる地域紛争を対象として、これらの紛争にアメリカがどのように対応したのかをアメリカ議会と行政府のインターアクションを中心に分析したものである。

1. 本論文の構成

序論：冷戦後世界の地域紛争と米国の国内政治

問題の所在

研究の文脈と先行研究の整理

基本的な用語・概念の整理

米国政治外交における1990年代(及び2000年代)という時代

本稿の構成

第1部：米国の外交政策決定過程と地域紛争政策

第1章：米国の政策決定過程における連邦議会—大統領関係

第1節：比較政治の観点から見る米国の連邦議会—大統領関係

- 第2節：米国の歴史による連邦議会－大統領関係の変容
 - 第3節：内政と外交による連邦議会－大統領関係の相違
 - 第4節：政策領域の性格による連邦議会－大統領関係の相違
- 小括

第2章：地域紛争政策をめぐる米国内政治過程

- 第1節：「新しい争点」としての地域紛争政策の特徴
- 第2節：地域紛争政策に携わる行政府内の諸アクター
- 第3節：地域紛争政策に携わる連邦議会内の諸アクター
- 第4節：地域紛争政策に携わる非政府アクター

第2部：援用する分析枠組みと事例選択の理由

第1章：援用する分析枠組みについての検討

- 第1節：本稿の分析モデルに求められる要素
- 第2節：外交政策に関する国内政治を射程に入れるモデル
- 第3節：各モデルの問題点
- 第4節：「相互浸透モデル」の特長
- 第5節：「紛争介入モデル」の特長

第2章：事例選択の理由と事例間の共通点・相違点

- 第1節：本稿の目的と事例選択
- 第2節：米政権による関与の有無
- 第3節：米国の政党間・政党内における活発な議論の存在
- 第4節：二事例の間に見られる共通点と相違点

小括

第3部：コソヴォ紛争をめぐる米国内政治

第1章：コソヴォ紛争の経緯

- 第1節：第一次コソヴォ紛争期
- 第2節：第二次コソヴォ紛争期Ⅰ（空爆開始以前）
- 第3節：第二次コソヴォ紛争期Ⅱ（空爆開始以後）
- 第4節：コソヴォ紛争に対する国際社会の反応

第2章：コソヴォ紛争に関する米国内論議：外交政策に関する党派政治と党内政治

- 第1節：コソヴォ紛争に関する党派政治
 - 第2節：コソヴォ紛争に関する党内政治：共和党的場合
 - 第3節：コソヴォ紛争に関する党内政治：民主党的場合
- 小括：コソヴォ政策論に関する4類型

第3章：コソヴォ紛争と米政権の政策

第1節：第一次コソヴォ紛争に対する政策

第2節：第二次コソヴォ紛争に対する政策（空爆開始以前）

第3節：第二次コソヴォ紛争に対する政策（空爆開始以後）

小括

第4章：コソヴォ紛争と米国の連邦議会：議会共和党の動向に着目して

第1部：第一次コソヴォ紛争期

第2節：第二次コソヴォ紛争期Ⅰ（空爆開始以前）

第3節：第二次コソヴォ紛争期Ⅱ（空爆開始以後）

小括

第5章：コソヴォ紛争と米国の反戦左派勢力：軍事介入に反対した民主党支持勢力の分析

第1節：イデオロギー集団としての反戦左派勢力：民主党と反戦左派勢力の関係

第2節：軍事介入に反対した民主党支持勢力の顔触れ：反戦左派勢力の位置付け

第3節：反戦左派勢力のコソヴォ政策論

第4節：反戦左派勢力の政治活動

小括

第6章：コソヴォ紛争と米国の新保守主義者：W.クリストルとR.ケーガンに着目して

第1節：イデオロギー集団としての新保守主義者

第2節：新保守主義者は1990年代の米国外交をどう見ていたか

第3節：新保守主義者のコソヴォ政策論

第4節：新保守主義者の政治活動

小括

第4部：チェチェン紛争をめぐる米国内政治

第1章：チェチェン紛争の経緯

第1節：第一次チェチェン紛争期

第2節：第二次チェチェン紛争期

第2章：チェチェン紛争に関する米国内論議：外交政策に関する党派政治と党内政治

第1節：チェチェン紛争に関する党派政治

第2節：チェチェン紛争に関する党内政治：共和党の場合

第3節：チェチェン紛争に関する党内政治：民主党の場合

小括：チェチェン紛争に関する4類型

第3章：チェチェン紛争と米国の米政権の政策

第1節：第一次チェチェン紛争に対する政策

第2節：第二次チェチェン紛争に対する政策

小括

第4章：介入推進勢力とそのチェチェン政策論

第1節：介入推進勢力の構成主体

第2節：介入推進勢力のチェチェン政策論

第3節：米国にとってのチェチェン紛争の重要性：「米国益」の観点から

第5章：介入推進勢力の政治活動：連邦議会と非政府アクター

第1節：連邦議会における介入推進勢力の政治活動

第2節：連邦議会外における介入推進勢力の政治活動

小括

結論：両紛争の比較と地域紛争をめぐる米国内政治

両紛争の政治対立図式

地域紛争政策に関する米国内政治の全体像

米国内アクターの政治的役割

「紛争介入モデル」の有効性と問題点

今後の展望

主要参考文献一覧

年表：「コソヴォ紛争及びチェチェン紛争をめぐる米国内政治の経緯を中心に」

2. 本論文の要旨

本稿は第1部・第2部・第3部・第4部から構成され、第1部と第2部はアメリカの政策決定過程や分析枠組みについて議論した総論的な部分で、第3部と第4部は具体的に事例分析を展開する部分となっている。序論と結論を含めると、本稿は全体で6つの部分から成り立っている。

序論の部分では本研究の目的と研究の意味について確認している。本稿は基本的にはアメリカ政治研究に属するものであるが、分析対象とする問題の性質を踏まえて平和構築の視点も意識しているという点がここでの確認内容となっている。またこの作業とともに、基本的な用語・概念の整理も行っている。更に事例分析の背景となる1990年代と2000年代の国際政治の特徴についても、アメリカ政治外交の観点から整理している。

第1部においては事例分析の前提となるアメリカの外交政策決定過程と地域紛争政策の特徴について整理を行っている。第1部は第1章と第2章から構成されているが、まず第1章ではアメリカの政策決定過程における連邦議会―大統領関係について整理している。地域紛争政策における国内アクターの政治的役割は本稿にとっての最大の関心事であるが、これらアクターの中でも連邦議会は最も重要なアクターのひとつとみている。この点を踏まえて、ここではアメリカ政治研究の伝統的

な論題である連邦議会―大統領関係について幾つかの角度から整理している。アメリカ史の過程で連邦議会―大統領関係が変容してきた点、内政の分野における連邦議会―大統領関係と外交政策の分野における連邦議会―大統領関係が異なる性格を備える点などがここで議論されている。第2章では地域紛争政策をめぐる国内政治過程について議論を行っている。本稿の分析対象となる地域紛争政策が伝統的な安全保障政策や経済通商政策と比べてどのような相違点や特徴を持つのかといった点がここでの中心的な議題となっている。また第2章では地域紛争政策を分析する上で重要な諸アクターについて紹介・整理する作業も行っている。

第2部においては本稿の事例分析の際に援用する分析枠組みと事例選択の理由について論じている。この第2部も第1章と第2章から構成されているが、第1章においては援用する分析枠組みについて、第2章においては事例選択の理由について議論している。分析枠組みについて論じる第1章では、本稿の分析モデルに求められる要素について検討することから議論を始めている。具体的には国内アクターの「存在」を射程に入れるモデルであること、更に国内アクターの「能動的性格」を説明できるモデルであること、という二つの条件をここでは指摘している。これらの作業を踏まえた上で、この第1章では「相互浸透モデル」の応用モデルとしての「紛争介入モデル」を提示している。事例選択の理由について論じる第2章では、本稿がコソヴォ紛争とチェチェン紛争の二つの事例に着目する理由について説明している。①アメリカ政権の関与の有無という点で二事例の間に大きな相違点が存在すること、②分析上の問題として政党間・政党内に活発な論議が存在すること、という二つの条件が本稿の目的にとって重要であることを論じた上で、この二条件を満たす紛争の組み合わせが現実としてかなり限定的であることをここでは説明している。また補足的な作業ではあるが、コソヴォ紛争とチェチェン紛争の間に見られる共通点と相違点について整理する作業もこの第2章で併せて行っている。

第3部と第4部は具体的に事例分析を展開する部分であり、第3部においてはコソヴォ紛争を、第4部においてはチェチェン紛争を事例として取り上げている。両事例の比較も念頭に入れ、第3部と第4部では共通の手順を踏んで議論を展開している。

まずコソヴォ紛争について分析する第3部は6つの章から構成されている。第1章ではコソヴォ紛争の経緯について整理している。ここではコソヴォ紛争期を3つの時期に区切って（①第一次コソヴォ紛争期、②第二次コソヴォ紛争期Ⅰ[空爆開始以前]、③第二次コソヴォ紛争期Ⅱ[空爆開始以後]）、各時期の特徴に注意しながら議論している。第2章ではコソヴォ紛争をめぐるアメリカ国内の論議の特徴について巨視的な観点から整理している。コソヴォ紛争をめぐる党派政治はいかなる様相を呈するものであったのか、コソヴォ紛争に関して両二大政党はどのような党内対立を抱えていたのかといったことがここでの議論内容となっている。第3章ではコソヴォ紛争に対する政権、すなわちアメリカ政府の政策変遷について整理している。第1章と同様、第3章でもコソヴォ紛争期を3つの時期に分けて、各時期の特徴に注意しながら議論を進めている。コソヴォ紛争をめぐる政権内の対立やそこでの政策論争の幅といったことがこの第3章での議題となっている。続く第4章ではコソヴォ紛争に関するアメリカ連邦議会の動向について整理している。やはり第4章でも

コソヴォ紛争期を3つの時期に分け、各時期の特徴に注意しながら議論を進めている。政権内では観察できなかった幅の広い政策論争が連邦議会において観察されたことなどをここでは論じている。以上の議論を踏まえ、事例分析の核心に関わる第5章と第6章では特定の国内アクターに着目し、地域紛争に関する国内アクターの政治的役割について考察している。まず第5章では民主党の介入反対勢力を構成する反戦左派勢力を取り上げ、同勢力の政治活動の意義と限界について検討している。次に第6章では共和党の介入推進勢力を構成する新保守主義者を取り上げ、同勢力の政治活動の意義と限界について検討している。

チェチェン紛争について分析する第4部は5つの章から構成される。第1章ではチェチェン紛争の経緯について整理する。ここではチェチェン紛争期を2つの時期に分けて（①第一次チェチェン紛争期、②第二次チェチェン紛争期）、各時期の特徴に注意しながら議論を進める。第2章ではチェチェン紛争をめぐる米国内論議の特徴について巨視的な観点から整理している。チェチェン紛争をめぐる党派政治はいかなる様相を呈するものであったのか、チェチェン紛争に関して両大政党はどのような党内対立を抱えていたのかといったことがここでの議論内容となっている。第3章ではチェチェン紛争に対するアメリカの行政府の政策変遷について整理・確認している。第1章と同様、第3章でもチェチェン紛争期を2つの時期に分け、各時期の特徴に注意しながら議論を展開している。チェチェン紛争をめぐる政権内の対立やそこでの政策論争の幅といったことがこの第3章での議題となっている。これらの議論を踏まえ、事例分析の核心に関わる第4章と第5章では特定の国内アクターに着目し、地域紛争に関する国内アクターの政治的役割について考察を加えている。コソヴォ紛争の事例と異なり、チェチェン紛争の事例では介入反対勢力の政治活動がほとんど顕在化しなかったため、ここでは専ら介入推進勢力の側に着目して分析している。第4章ではチェチェン紛争に関する介入推進勢力がどのような顔触れによって構成されたのか、介入推進勢力のチェチェン政策論はどのようなものであったのかについて分析を加えている。続く第5章では介入推進勢力の政治活動について分析し、このような政治活動の持つ意義と限界について検討している。

結論の部分では主に第3部と第4部で展開した事例分析の成果に基づき、本稿の中心的な3つの目的についてそれぞれ考察を行っている。①第一の目的である地域紛争政策に関するアメリカ国内政治の全体像の把握については、「紛争介入モデル」に基づいた両紛争の比較を通じてえられる幾つかの知見を提示している。具体的には地域紛争政策に関する党内政治の重要性、地域紛争政策に関する党派政治の限定性、政権と国内アクターの間で観察される「政策論争の幅」の差といったことがここでの議論の対象となっている。②第二の目的である地域紛争に関する国内アクターの政治的役割の検討についても、同じく「紛争介入モデル」に基づいて議論を進めている。地域紛争に際して国内アクターには（とりわけ政権が採用する政策に対抗して）どのような政治的役割を担うことが可能なのか、或いは期待されるのか、ここではこうした問題関心について「アメリカ国内における政治活動」と「国境を跨ぐ政治活動」という角度から考察を行っている。「国境を跨ぐ政治活動」に注目することで、先行研究における「受動的なアクターとしての国内アクター」の議論を本稿は批判的に再検討している。③第三の目的であるアメリカの地域紛争政策を分析対象とする分

析モデルの構築については、本稿で提示した「紛争介入モデル」の有効性と問題点の双方について検討している。第3部と第4部の事例分析を通じて明らかになった同モデルの有効性と問題点について確認することがここでの主な作業となっているが、本稿で取り上げた事例以外の地域紛争への応用可能性という点についても検討を加えている。

3. 本論文の評価

まず本論文の特徴について評価を加えたい。(1) 本論文は基本的にはアメリカ政治外交論であるが、過去20年以内のアメリカの政策を対象としているため一次史料が必ずしも十分に入手できない状況の中で、分析・考察を行ったものである。この制約の中で、対象テーマに関する内外の先行研究を広く渉猟してアメリカの政治過程の全体的構図をよく把握している。(2) 本論文が対象としたコソヴォ・チェチェン紛争を含め冷戦後の地域紛争研究についての論考は多々存在しているが、その多くは概説やルポルタージュであり、史料が制約されている中で、アメリカ国内の政治・外交政策決定過程を詳しく分析したものとして評価することができる。(3) アメリカの政治外交政策を分析する研究は、行政府か議会のいずれかに重心を置いたものがほとんどであるが、本論文は両者に目配りしつつ両者の間のインターアクションを重視したバランスのとれたものと言える。(4) 史料の制約性がある中で、博士論文としての独創性を打ち出すために、アメリカの地域紛争政策を分析・説明するためのより汎用性の高い分析モデルを作り、2つの地域紛争をより明確に分析することを試み、一定程度成功していると判断できる。

次に本論文の問題点や課題について指摘したい。(1) 最も根本的な問題は、なぜコソヴォとチェチェンという地域を取り上げ、比較しようとしたのかの説明が十分でないことである。コソヴォは第二次大戦後まもなくチトーがソ連の勢力圏となることを拒否して非同盟国となった旧ユーゴに属していた地域であり、一方、チェチェンはしばしば独立の動きを見せながらも長期にわたりソ連に属していた、欧米諸国から見ればソ連の勢力圏内の地域であって、これら2つの地域に対するアメリカの対応に違いがあるのは当然と見られるが、あえてどうしてこれら2つの事例を比較したのかについての説明が必要であろう。(2) 史料制約性を乗り越え独創性を出そうとしてモデル構築の作業をしているが、ジェームズ・ローズノウの相互浸透モデルをより深く研究し、独自の地域紛争モデルがアメリカの地域紛争政策により広く適用可能となるように構築したモデルを一層精緻化をしていくべきであろう。(3) アメリカには公文書公開の30年原則があり、本論文が対象とする時期の公文書は公開されていないが、10数年後に公開されたら、新たにこれら公開文書を利用した研究を行うことも不可欠であろう。(4) また資料公開の制約がある場合、当該する問題に関係した政策決定者へのインタビューを行うことが不可欠であり、近い将来、アメリカ現地で計画的にインタビューを行うべきである。オーラルヒストリーのアプローチを学習することが重要であろう。さらに(5) コソヴォ・チェチェンの史料を利用し、現地でインタビューすることも視野に入れた研究計画を実行に移すべきである。

以上のような問題点や将来的課題は残るものの、アメリカによるこれらの地域紛争への対応を精

緻に分析・考察した先行研究は極めて少なく，立法府・行政府のインターアクションを極めて精緻に分析し，かつアメリカと当該紛争地域間のインターアクションを構築したモデルによって詳細に整理・分析した業績は独創性のあるものとして高く判断する．よって本論文審査委員は，全員一致で博士（政治学）の学位を授与するに値するものであると評価する．